

## 12月市議会報告

## 全会一致で採択しました

## 沖縄でのオスプレイについての意見書

「沖縄でのMV-22オスプレイの不時着水事故に関する意見書」を全会一致で採択しました。

国に対し、①安全が確認されるまで、県内基地周辺で運用しないよう米国に求めること ②今回の事故の原因究明を徹底し、迅速に公表、適切な再発防止策を講じるよう米国に求めることなど、ですが、残念なのは、全会一致にするため（自民・公明が賛成に回るように）

①の範囲を「県内基地周辺」としていること。全国どこも飛行させないように、とすべきなのですが、

出さないよりは意見書を出す方が良いか、と思い賛成しました。

オスプレイが、沖縄県名護市の東海岸沖で事故を起こしたのは12月13日夜9時50分ごろ。夜間の空中給油訓練中だったとして、5



沖縄県名護市の東の海上に墜落し、大破したオスプレイ

人の乗務員のうち、2人負傷し、機体は大破しています。別の一機は普天間で胴体着陸しています。

日本政府は米軍の説明が「不時着水」だったから、とそのままわかりにくい言葉を使いますが、沖縄の地元紙2紙は、「墜落」と書いています。

事故後の飛行再開をわずか6日

後、「機体に不備はない」と言い原因究明も途中の米軍に「理解を示す」稲田防衛大臣や安倍首相の姿勢は対米追従としか言えません。

沖縄をはじめ岩国でも米軍基地は機能も負担も拡大の一途。沖縄への差別を許さない世論を基地を抱える私たちがつくっていく努力をしたいと思います。

## 地方と中小企業を壊していく TPP

強行可決された TPP 関連法は、国だけでなく県と政令市も「政府調達」の対象にします。特に、公契約条例や地域経済を元気にするための仕組みなどは、TPP の「ISD 条項」という、海外資本や投資家の利益を最優先する、という規定に問われてしまう可能性が指摘されています。

そこで一般質問で、TPP 関連法について問いました。

市は、今の時点では問題ない、と認識しているが国の動向見て必要あれば国に要請など対応していく、と答弁。私は、内閣府のホームページなど国の情報に頼っている現状から、自主的に情報収集し、他市も含め自治体が連携して国に

モノを言う事を求めました。

国内法や条例よりも上に置かれてしまう TPP は、自治体や地域経済を破壊しかねない中身も盛り込まれています。

政府は、1.2兆円を関連予算で補正など計上し、批准を急ぎますが、地方や国民にはメリットが見えません。注視が必要です。

- ◆「長谷川くみ子レポート」郵送希望の方はご連絡ください。お送りします。
- ◆「出前座談会」や「茶話会」をおこなっています。お気軽にお声かけください。
- ◆長谷川くみ子を応援する会にご参加ください。
- ◆市政報告会をおこなっています。参加ご希望の方はご連絡ください。

## 長谷川くみ子は市政相談をおこなっています。

25歳で相模原市議に当選以来、市議、県議をつとめる。一貫して既成政党に所属せず。議会では、行政の情報公開、介護、子育て、放射能の問題に取り組む。2015年、政令市の市議（南区）に再選。

